



# 平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月6日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社  
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山川 浩文

TEL 011-558-7000

四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年2月期第2四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	20,927	3.5	155	2.8	167	5.3	92	18.0
29年2月期第2四半期	21,694	0.2	160	31.7	177	48.2	78	133.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	14.67	
29年2月期第2四半期	12.43	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	19,904	4,691	23.6	742.24
29年2月期	19,439	4,682	24.1	740.87

(参考)自己資本 30年2月期第2四半期 4,691百万円 29年2月期 4,682百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		10.00	10.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	1.3	459	28.5	460	6.0	220	26.4	34.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	6,323,201 株	29年2月期	6,323,201 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年2月期2Q	2,936 株	29年2月期	2,936 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期2Q	6,320,265 株	29年2月期2Q	6,321,225 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第2四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成29年3月1日～平成29年8月31日)におけるわが国経済は、政府及び日銀による各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移しております。一方で、海外情勢においては、米国政権の保護主義的な政策動向や北朝鮮の地政学的リスクの高まりなどにより金融・資本市場への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

スーパーマーケット業界におきましては、依然として消費者の低価格・節約志向が続くなか個人消費の本格的回復には至っておらず、小売業を取り巻く環境は業種の垣根を越えた競争が激しさを増し、少子高齢化による市場の縮小、労働力確保対策や人件費高騰による経営への影響など、楽観できない厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社におきましては、消費停滞や競争激化といった状況に対処するため、「商品力」及び「現場力」の強化による確固たる競争力の確立を最大の課題として、「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の構築に取り組んでまいりました。

現場においては、お客様のニーズを的確に汲取る「マーケティング力」を強化し、お客様が求める商品、サービス及び情報を提供することが、お客様の満足度の向上に繋がり、当社の「商品力」の強化にも繋がるものとして努めてまいりました。商品政策では、52週重点商品の拡販に加えて、健康と安心を提供するナチュラルラッキー商品及びおいしさを提供するテイスティラッキー商品を柱とするラッキー100カテゴリー(強化カテゴリー)の構築により、北海道No.1商品力の確立に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、3月より実施した電子マネー付新ポイントカード「コジカ」のカードキャンペーン及び新たな販促強化の効果もあり、順調な滑り出しとなり、6月中旬に建替えにより新装開店した「ラッキーマート西野店」は若い客層が増加するなど堅調に推移しております。また、7月前半の記録的高温により夏物衣料やスイカ・アイス・飲料水などの涼味関連商品も好調に推移いたしました。しかし、依然として野菜・果物の相場低迷の影響を受けている青果部門やイカ・サンマ・鮭などの主力商品の不漁により品薄状態が続く鮮魚部門に加えて、値上げ及び喫煙制限の影響によりタバコ部門が前年実績を大きく下回ることとなりました。

売上高は、既存店売上高が前年同期比98.2%となったことに加え、前年に対し閉店3店舗及び店舗建替による一時閉店の売上減少要因もあり、前年同四半期と比較し減収となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高209億27百万円(前年同期比96.5%)、経常利益1億67百万円(前年同期比94.7%)、四半期純利益92百万円(前年同期比118.0%)となりました。

当第2四半期累計期間における店舗の状況は、平成29年6月19日に旧「ラッキー西野2号店」を「ラッキーマート西野店」として新装開店し、同年4月に「ラッキー清田店」、同年5月に「シティ美幌店」の店舗改装を実施しております。

平成29年8月31日現在の店舗数は、34店舗であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の分析

## (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し4億65百万円増加し199億4百万円となりました。

その主な要因は、未収入金が1億6百万円減少したものの、現金及び預金が1億54百万円増加したこと、コジカカードでの決済を開始し売上の精算が一部現金から電子マネーにシフトしたため売掛金が3億39百万円増加したこと、西野店の建替工事により建物が1億45百万円増加したことなどによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し4億56百万円増加し152億13百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金が9億87百万円減少したものの、買掛金が4億69百万円増加したこと、長期借入金(1年内返済予定を含む)が6億69百万円増加したこと、当事業年度から運用を開始したコジカカードに対する現金のチャージ(入金)が発生していることから預り金が3億62百万円増加したことなどによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し8百万円増加し46億91百万円となりました。

その要因は、株主配当による減少63百万円、その他有価証券評価差額金の減少20百万円があったものの、四半期純利益の計上が92百万円であったことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億54百万円増加し、5億54百万円(前事業年度末残高は4億円)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11億9百万円(前年同四半期は4億86百万円の獲得)となりました。これは主にコジカカードでの決済に伴う売上債権の増加額が3億39百万円あったものの、税引前四半期純利益が1億43百万円、減価償却費が2億94百万円、仕入債務の増加額が4億69百万円、コジカカードに対する現金チャージの発生に伴う預り金の増加額が3億62百万円であったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億4百万円(前年同四半期は20百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が11億30百万円あったものの、定期預金の預入による支出が11億30百万円、有形固定資産の取得による支出が3億16百万円であったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億50百万円(前年同四半期は5億71百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れによる収入が15億円あったものの、短期借入金の純減少額が9億87百万円、長期借入金の返済による支出が8億30百万円、社債の償還による支出が1億30百万円、リース債務の返済による支出が1億40百万円であったことなどによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年4月7日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、適切に開示してまいります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,630,643	1,784,887
売掛金	482,137	821,866
商品及び製品	1,756,474	1,728,719
原材料及び貯蔵品	89,375	67,498
前払費用	109,085	125,286
繰延税金資産	67,792	87,268
未収入金	484,165	377,598
その他	47,204	40,968
貸倒引当金	△734	△734
流動資産合計	4,666,144	5,033,360
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	9,787,218	10,060,912
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,951,797	△6,080,425
建物(純額)	3,835,421	3,980,486
構築物	652,169	680,724
減価償却累計額及び減損損失累計額	△495,978	△508,879
構築物(純額)	156,191	171,845
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△360	△385
機械及び装置(純額)	249	224
車両運搬具	3,091	3,091
減価償却累計額	△2,945	△2,982
車両運搬具(純額)	145	109
工具、器具及び備品	461,458	474,708
減価償却累計額及び減損損失累計額	△369,216	△385,565
工具、器具及び備品(純額)	92,242	89,142
土地	7,219,516	7,219,516
リース資産	1,614,481	1,598,923
減価償却累計額及び減損損失累計額	△986,710	△983,519
リース資産(純額)	627,771	615,404
建設仮勘定	162	—
有形固定資産合計	11,931,700	12,076,730
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	29,081	45,026
ソフトウェア仮勘定	—	17,261
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	47,310	80,517
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	253,379	232,605
出資金	579	589
長期前払費用	91,584	87,892
繰延税金資産	334,072	332,136
差入保証金	2,025,337	1,995,748
保険積立金	77,341	55,483
投資その他の資産合計	2,782,295	2,704,456
固定資産合計	14,761,306	14,861,704

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	12,362	9,897
繰延資産合計	12,362	9,897
資産合計	19,439,813	19,904,961
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,605,631	3,074,797
1年内償還予定の社債	410,000	330,000
短期借入金	4,537,023	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,306,948	1,439,554
リース債務	278,666	280,872
未払金	419,885	420,510
未払費用	272,657	332,221
未払法人税等	95,727	101,571
未払消費税等	110,659	66,625
前受金	20,312	21,176
預り金	131,203	494,106
賞与引当金	110,519	175,212
ポイント引当金	35,416	29,216
流動負債合計	10,334,650	10,315,864
<b>固定負債</b>		
社債	550,000	500,000
長期借入金	2,086,585	2,623,843
リース債務	429,409	418,419
退職給付引当金	893,059	889,763
役員退職慰労引当金	100,075	94,526
長期預り保証金	309,453	309,003
資産除去債務	48,024	60,298
その他	6,057	2,116
固定負債合計	4,422,665	4,897,970
負債合計	14,757,315	15,213,835

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,156,006	1,185,530
利益剰余金合計	3,621,006	3,650,530
自己株式	△1,595	△1,595
株主資本合計	4,612,434	4,641,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,063	49,168
評価・換算差額等合計	70,063	49,168
純資産合計	4,682,497	4,691,126
負債純資産合計	19,439,813	19,904,961

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	21,694,406	20,927,293
売上原価	16,299,115	15,698,230
売上総利益	5,395,290	5,229,063
営業収入		
不動産賃貸収入	140,773	140,421
運送収入	448,297	461,704
営業収入合計	589,070	602,125
営業総利益	5,984,360	5,831,189
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	249,344	242,017
配送費	402,371	389,740
販売手数料	398,358	288,816
給料及び手当	1,020,345	1,026,436
賞与引当金繰入額	171,893	175,212
退職給付費用	58,908	57,583
役員退職慰労引当金繰入額	5,032	6,106
雑給	1,260,693	1,218,841
水道光熱費	395,743	398,437
減価償却費	315,913	294,474
地代家賃	473,510	448,640
その他	1,072,240	1,129,353
販売費及び一般管理費合計	5,824,354	5,675,659
営業利益	160,006	155,529
営業外収益		
受取利息	6,729	6,206
受取配当金	8,053	7,147
受取事務手数料	9,975	9,753
助成金収入	12,442	498
雑収入	20,197	21,071
営業外収益合計	57,398	44,677
営業外費用		
支払利息	36,969	28,868
社債発行費償却	2,523	2,464
雑損失	810	1,183
営業外費用合計	40,303	32,516
経常利益	177,101	167,689
特別利益		
固定資産売却益	294	—
特別利益合計	294	—
特別損失		
減損損失	—	22,870
固定資産除売却損	15,407	1,233
特別損失合計	15,407	24,103
税引前四半期純利益	161,988	143,585
法人税、住民税及び事業税	6,833	68,520
法人税等調整額	76,560	△17,660
法人税等合計	83,393	50,859
四半期純利益	78,594	92,726

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	161,988	143,585
減価償却費	315,913	294,474
長期前払費用償却額	6,215	6,156
減損損失	—	22,870
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,335	64,693
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47,037	△3,296
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△164,217	△5,548
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△6,200
受取利息及び受取配当金	△14,782	△13,353
その他の営業外損益(△は益)	△41,804	△30,139
支払利息	36,969	28,868
固定資産売却損益(△は益)	△294	—
固定資産除却損	15,407	1,233
売上債権の増減額(△は増加)	△21,650	△339,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	46,294	49,632
仕入債務の増減額(△は減少)	169,882	469,317
預り金の増減額(△は減少)	12,279	362,903
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,873	△44,033
預り保証金の増減額(△は減少)	△17,988	△450
その他	92,061	173,486
小計	578,697	1,174,469
利息及び配当金の受取額	9,851	8,904
その他の収入	41,620	31,172
利息の支払額	△39,785	△27,325
その他の支出	△810	△1,183
法人税等の支払額	△103,008	△76,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,564	1,109,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,130,000	△1,130,000
定期預金の払戻による収入	1,130,000	1,130,000
有形固定資産の取得による支出	△105,899	△316,666
有形固定資産の売却による収入	39,188	—
無形固定資産の取得による支出	△4,819	△43,516
固定資産の除却による支出	△15,359	—
差入保証金の差入による支出	△18,258	△16,165
差入保証金の回収による収入	87,181	49,871
その他	△2,243	21,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,209	△304,630

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750,000	△987,023
長期借入れによる収入	1,300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△770,043	△830,136
社債の発行による収入	296,375	—
社債の償還による支出	△430,000	△130,000
リース債務の返済による支出	△153,664	△140,068
配当金の支払額	△64,618	△63,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,951	△650,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,596	154,244
現金及び現金同等物の期首残高	534,800	400,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	429,204	554,887

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。